



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東名

上場会社名 セブン工業株式会社  
コード番号 7896 URL <http://www.seven-gr.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永吉 喜昭  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田中 太郎

TEL 0574-28-7800

四半期報告書提出予定日 平成27年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,569	0.6	66	△68.0	37	△78.3	49	△67.1
26年3月期第3四半期	9,508	10.6	208	55.3	172	74.1	150	67.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	3.33	—
26年3月期第3四半期	10.12	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
27年3月期第3四半期	12,597		5,430		43.1	
26年3月期	11,553		5,401		46.8	

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 5,430百万円 26年3月期 5,401百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,200	0.8	240	△27.5	195	△30.8	170	△40.6	11.40

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	15,577,500 株	26年3月期	15,577,500 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	671,358 株	26年3月期	669,798 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	14,906,903 株	26年3月期3Q	14,909,637 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和策等の効果により雇用環境の改善や景気回復への期待感が高まったものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安による物価の上昇を受け個人消費についても足踏みが続いているなか、海外景気の下揺れも懸念されるなど先行き不透明な状況で推移いたしました。

住宅関連業界におきましては、住宅ローン減税や金利の水準が低い状況で推移している一方、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減が予想以上に長引いており、特に持ち家を中心に連続して前年同月比を下回るなど厳しい状況が続いております。

こうした事業環境のなか、当期より「総意変革 チャレンジ7」をスローガンに、抜本的な生産革新を目的としたプロジェクト（K-7プロジェクト）をスタートし従業員の意識改革、組織風土の改善に取り組んでおります。同プロジェクトの目的である製造現場における人材育成強化とモノづくりの仕組みの再構築に則した改善・改革活動に傾注し、生産工程においては従前と比較し生産性が向上するなど、その具体的成果も徐々に表れてきました。

内装建材事業については、主軸商品である階段等の集約展開、並びに柔軟な組織運営による経営効率の向上を企図した組織再編のもと、各ビジネスラインの製販一体化によるシナジー効果を発揮する施策を講じてまいりました。特に階段については、フルプレカットの省施工階段や高遮音性能階段の展開、新たに開発した一本桁階段（商品名ワンビーム）、シート階段の更なる設備増強による生産体制の拡充に努めるなど階段事業の一層の基盤強化に努めました。販売においては福岡市に拠点を新設したことに加え、四国への販売を開始するなど一層の販売エリアの拡大を図りました。こうした取り組みにより階段を中心に受注は比較的順調に推移したものの、市況の低迷に加え為替の影響による資材価格高騰の影響が大きく、販売及び収益とも課題を残す内容となりました。

木構造建材事業については、新規設備の導入やK-7プロジェクトによる生産性向上や原価低減活動、資材価格高騰を転嫁するための営業強化、海外におけるCAD業務のアウトソーシング化など収益改善に資する施策に取り組み、第3四半期に入り同事業部門の主力であるプレカット及びツーバイフォーパネルとも販売は好調に推移いたしました。しかし、大幅な円安の進行に伴う海外資材の価格高騰に加え、駆け込み需要の反動も予想以上に長引いており、今後の事業運営には予断を許さない状況が続いております。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は、95億69百万円と前年同四半期と比較し、61百万円（0.6%）の増収となりました。利益面では為替の影響による資材価格の高騰により営業利益66百万円と前年同四半期と比較し1億41百万円（△68.0%）の減益、経常利益は37百万円と前年同四半期と比較し1億34百万円（△78.3%）の減益、四半期純利益は49百万円と前年同四半期と比較し1億1百万円（△67.1%）の減益となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産につきましては、125億97百万円となり、前事業年度末と比べ10億44百万円の増加となりました。これは主に、たな卸資産の増加及び当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日の影響等により受取手形及び売掛金等が増加したことによるものであります。

負債については、71億67百万円となり、前事業年度末と比べ10億15百万円増加となりました。これは主に当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日の影響等により支払手形及び買掛金、短期借入金並びに長期借入金等が増加したことによるものであります。

純資産については54億30百万円となり、前事業年度末と比べ29百万円増加しております。これは主に四半期純利益の計上によるものであります。

この結果、総資産が増加し、自己資本比率は前事業年度末と比べ3.7ポイント減少の43.1%となりました。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期の業績予想につきましては、平成26年10月23日に公表いたしました予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込額及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

その結果、当第3四半期累計期間の期首の退職給付引当金が21百万円増加し、利益剰余金が20百万円減少しております。また、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益、税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	771	729
受取手形及び売掛金	4,139	4,827
商品及び製品	264	368
仕掛品	356	411
原材料及び貯蔵品	919	1,106
その他	181	195
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	6,627	7,632
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,026	1,008
土地	2,917	2,917
その他(純額)	722	772
有形固定資産合計	4,667	4,698
無形固定資産		
投資その他の資産	130	130
その他	171	180
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	127	136
固定資産合計	4,925	4,965
資産合計	11,553	12,597
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,764	3,251
短期借入金	700	1,000
1年内返済予定の長期借入金	594	610
未払法人税等	23	2
賞与引当金	50	25
その他	345	475
流動負債合計	4,478	5,364
固定負債		
長期借入金	1,501	1,668
退職給付引当金	116	79
役員退職慰労引当金	40	47
資産除去債務	2	2
その他	11	5
固定負債合計	1,673	1,802
負債合計	6,151	7,167
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,473	2,473
資本剰余金	2,675	2,675
利益剰余金	492	522
自己株式	△240	△240
株主資本合計	5,401	5,430
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	0
評価・換算差額等合計	0	0
純資産合計	5,401	5,430
負債純資産合計	11,553	12,597

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	9,508	9,569
売上原価	8,224	8,372
売上総利益	1,284	1,196
販売費及び一般管理費	1,075	1,129
営業利益	208	66
営業外収益		
受取配当金	0	0
受取手数料	2	2
その他の雇用関連収入	1	0
その他	1	2
営業外収益合計	5	5
営業外費用		
支払利息	27	23
売上割引	14	10
その他	0	0
営業外費用合計	42	34
経常利益	172	37
特別利益		
固定資産売却益	0	3
短期売買利益受贈益	—	1
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産廃棄損	2	—
保険解約損	7	—
特別損失合計	10	—
税引前四半期純利益	162	42
法人税、住民税及び事業税	11	6
法人税等調整額	△0	△13
法人税等合計	11	△6
四半期純利益	150	49

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。